

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名 選挙管理委員会事務局

要求総額 322 百万円

(対前年度予算 ▲ 48 %)

局区予算要求方針

平成28年7月の参議院議員通常選挙、同年8月の大阪海区漁業調整委員会委員選挙の執行に要する経費に係る予算要求を行う。

参議院議員通常選挙の投票環境の改善と厳正円滑で効果的な選挙執行の実現を図る。

また併せて若年層を中心とした有権者への啓発活動の充実を図り、市全体の政治意識や投票率の向上に取り組む。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

要求額

1 厳正円滑で効果的な選挙の管理執行

- ◎ 参議院議員通常選挙 270 百万円
- ◎ 大阪海区漁業調整委員会委員選挙事業 3 百万円

取組内容 前記選挙の適正、円滑かつ効率的な執行。

行財政改革の項目

1 市・区選挙管理委員会事務局を含めた選挙執行体制の見直し及び事務改善の検討

効果額

- 市・区選挙管理委員会事務局職員の連携強化 ー 百万円

取組内容 区選管との事務分担を適正化するとともに、選挙事務に関する情報を共有し、市・区選管との会議や研修を通して、連携強化を図る。

- 市・区選挙管理委員会事務局職員の実務能力の向上 ー 百万円

取組内容 実務経験で得た知識・ノウハウをマニュアル化した教材での研修により、選管職員間で継承してスキルアップを図り、円滑な選挙執行が行えるようにする。

2 選挙執行経費の削減

- 超過勤務手当の削減 5 百万円

取組内容 職員の振替休暇取得を推進するとともに、アルバイトや人材派遣を効率的に活用し、前回参院選より超過勤務手当の10%削減をめざす。

3 選挙や政治への関心を高め、投票率の向上を図る

- 啓発方法の見直し ー 百万円

取組内容 常時啓発及び選挙時啓発の方法を見直して、有効な啓発活動を検討し、若年層を中心とした有権者の政治意識の向上に努める。